

2023年7月24日

横須賀市長 上地克明 様

日本共産党市議団

大村 洋子

井坂 直

ふじその あき

日米の基地機能強化と諸問題についての申し入れ

岸田政権はいわゆる「安保三文書」の具体化として、本市の日米の基地機能強化を進めています。私たちは岸田政権のこれら「戦争できる国づくり」の策動に断固反対いたします。私たちはこの危険な動きが本市に大きな影響を及ぼしかねないとして大変危惧しています。

原子力空母ロナルド・レーガンからジョージ・ワシントンへの強化交代配備、昨年から続く米国以外の外国軍艦の本市への寄港、自衛隊の「ヘリ空母」いずれの機能強化、自衛隊各施設の核攻撃にも耐え得る管理施設の地下化等々、挙げればきりがありません。

私たちはとりわけ、市民生活への影響を危惧しています。

6月定例議会でも申しあげましたが、防衛大臣は国会答弁において他国からの武力攻撃で我が国が被害を受ける可能性に言及しました。これは岸田政権が掲げる敵基地攻撃能力の保有を考えれば至極当然のことです。つまり日米の基地の強靱化・地下化の準備は相手国から攻撃を受ける場合を想定したものだということです。そうであるならば、横須賀市民の命と暮らしを守るためにはこれら国が進めている軍事力の増強の道を中止させることが抜本的な対策だということは疑いようもありません。少なくとも本市は当該自治体としてその全貌を知ることが必要です。既に地方自治体は国のやることだからと言って、手をこまねいて見ているだけでは取り返しのつかない事態になる段階に入っています。関連事案も含め以下要望いたします。

記

- 一、 原子力空母の強化交代配備を認めないこと
- 一、 オスプレイの飛行はさせないこと
- 一、 米海軍基地内の薬物をめぐる事案について説明、報告を受け市民に公表すること
- 一、 自衛隊施設強化の全貌についてその規模、内容、工事期間等国から説明、報告を受けること

- 一、 地域住民への影響について整理し、本市から住民へ説明、報告、公表すること
- 一、 トマホークの配備を中止するよう国に要望すること
- 一、 自衛隊長坂射撃場の訓練について、現状の説明、報告を受け近隣住民へ報告すること
- 一、 若者の個人情報自衛隊へ提供するのは中止すること
- 一、 防衛大学校補助金等詐取事案について国に説明、報告を求め公表すること

以上